

緑のサヘルのレシピ: 2006年、チャド、 UNHCRの事業実施 パートナーとしての環境事業



緑のサヘル

菅川拓也

緑のサヘルと緊急支援

現在、チャド共和国東部のアベシエ地域では、隣国スーダンから20万人を越す難民が12のキャンプに収容されています。難民の流入により地域の人口と家畜が爆発的に増加し、生活に必要な薪や飼料も膨大な量となったことから、植生の減退と土地の荒廃が急激に進んでいます。こうした状況は、難民の生活だけでなく、周辺村落の住民の生活をも危機的なものにしていきます。2004年4月、緑のサヘルはUNHCRと事業実施契約を結び、キャンプおよび周辺村落の環境保全活動に着手しました。

本来緑のサヘルは、住民と共に環境保全や農村開発を進めて生活の状況を改善しながら、様々な知識や技術の移転を行なう開発支援型のNGOです。ですから活動は5～10年先に達成目標を置いて計画され、住民の参加を得て初めて実施されます。緊急支援的な活動の経験はほとんどなく、契約締結に際しては、スピードを要する緊急支援のペースについて行けるのか、環境活動に難民の参加を得ることが出来るのか等、不安も少なからずありました。

活動と問題点

現在、緑のサヘルは3つのキャンプで環境整備を担当しています。具体的



ファルシナ難民キャンプに防風林を作るスタッフ
写真提供:緑のサヘル

にはキャンプ近隣に設置した育苗所での苗木の生産と配布、植栽指導、各戸への改良カマド設置と作製技術の移転等を行なっています。また植林分野の活動はキャンプ周辺の村落でも実施しています。最大の問題は難民の活動への参加拒否でした。植林、改良カマド共に頑なに受入れを拒否する難民も多く、活動開始当初はUNHCR側から「思わしい成果が上がっていない」という評価を受けたこともありました。

難民の拒否は、食糧や水さえ配給に頼ってやっと生きている自分達が何故様々な活動をしなければならないのかという憤り、燃料となる薪の節約や地域環境までは気が廻らないという精神的余裕のなさ、居住地周辺の植生保護や植林がキャンプ生活の長期化につながることへの反発が主な理由でした。

問題への対処・改善法

開発支援の場合、実施しようとする活動の必要性や効果について、予め十分な時間をかけて啓蒙し理解を得ることが出来ます。この事業の場合には迅速な成果が求められており、準備段階にあまり時間をかけることが出来ませんでした。しかしこれまで培った経験から何とか難民の理解を得て、活動に参加してもらうことが出来ました。

精神的・物質的に余裕がないキャンプの人々にとっては、自分達の生活がほとんど唯一最大の関心事です。これは、世界最貧国の一つで、砂漠化に苦しむチャドにも共通するものです。要は植林という行為をどれだけ生活に密着した形で提示出来るかです。植林には防風、燃料、建築材等、様々な効果が期待出来ますが、難民にとって最も判りやすく、また必要とされていたのは強烈な日差しを避ける木陰でした。

そこで、地域環境への配慮等、難し

い事柄はさて置いて、木陰作りを勧めることで植林を受け入れてもらいました。また周辺村落、UNHCR、政府機関、他NGOにも苗木を配布し植林を進めた結果、地域に植林に対する機運が高まりました。これは植林が難民に対して押し付けられたものではないという理解を得ることに繋がったようです。2005～2006年の両年で計約10万本の苗木を生産し、現在までにほぼ全ての家庭で植栽が行なわれています。

緑のサヘルからの提言

難民キャンプの場合、どうしても食糧や水の確保が最優先となり、環境活動は二の次になってしまいます。これは難民だけでなく、UNHCRや他のパートナーでも同じで、資金を始め様々な面で「後回し」にされがちです。難民キャンプの性質上、ある程度やむを得ないことと納得しているのですが、反面、事業の進行と成果に関して緊急援助なみの早さを要求されることには納得がいきません。居住区にしろ周辺地域にしろ、環境の整備にはどうしても時間が必要です。環境分野の活動を他の緊急支援活動と同じ枠にはめ込むことの危険性を認識し、活動に確実性を持たせてほしいと思います。

菅川拓也 (すがかわ たくや)

1988～90年、青年海外協力隊員としてモロッコに赴任、92年より緑のサヘルに参加。チャド・プロジェクト調整員、チャド現地代表を経て、現在は東京事務局長を務める。

緑のサヘル

アフリカ・サハラ砂漠南縁にあるサヘル地域において、砂漠化の進行によって危機的状況にある住民生活を回復することを目的に1991年に設立、翌92年にチャド、96年にはブルキナファソで活動を開始。環境回復・保全と農村開発を通じた住民自らによる生活保障を目指す。